



### 主な内容

- 1面**
  - ◆議長あいさつ
  - ◆2月定例会の動き
  - ◆議決の概要
- 2・3面**
  - ◆代表質問・一般質問
- 4・5面**
  - ◆予算特別委員会
    - ◆主な質疑と答弁
    - ◆令和2年度一般会計予算の概要
  - ◆県議会クイズ プレゼント付き!
- 6・7面**
  - ◆委員会レポート
  - ◆主要会派から
  - ◆意見書・決議
- 8面**
  - ◆「埼玉県ケアラー支援条例」、「埼玉県受動喫煙防止条例」を可決
  - ◆政務活動費のインターネット公開を決定
  - ◆新たな委員会構成

題字 埼玉県立上尾高等学校 3年生 廿樂 千加 様

表紙写真 第15回埼玉県議会フォトコンテスト 副議長賞「いただきます!!」 撮影者：石井 守彦 様 撮影場所：春日部市 内牧公園



アプリ「COCOAR2」をダウンロードして、上の写真にスマートフォンをかざすと、フォトコンテストの他の入賞作品をご覧になれます。

iPhoneはApple Inc.の商標または登録商標です。AndroidはGoogle Inc.の商標または登録商標です。



「埼玉県議会」  
ホームページ  
はこちら



県議会マスコット「ポッポ」

## 2月定例会の動き

2月20日(木)から3月27日(金)までの37日間にわたって開かれました。

2月20日	開会日
知事提出議案について、知事から提案説明が行われました。	
2月26日・27日	代表質問
2月28日・3月2日・3日	一般質問
代表質問では、会派を代表して4人の議員が、一般質問では9人の議員が質疑・質問を行い、活発な論議が行われました。(2・3面)	
2月26日・3月6日	常任委員会
補正予算・条例などの議案および請願の審査などが行われました。(6面)	
2月25日 3月4日・9日・10日	特別委員会
議案および付託案件の審査が行われました。 ※予算特別委員会を除く。(6・7面)	
3月11日～13日・16日・17日・19日・23日・24日	予算特別委員会
当初予算案などについての集中的な審査が行われました。(4・5面)	
3月26日	委員長報告
3月27日	閉会日
各委員会の委員長報告を受けて採決が行われました。 なお、2月26日、28日、3月23日には知事追加提出議案について、知事から提案説明などが行われました。	

第123代埼玉県議会議長に就任いたしました田村琢実です。誠に光栄なことであり、歴史と伝統のあるこの埼玉県議会で、議長という要職の重責を感じております。

さて、現在は世界、日本、そして埼玉県においても、新型コロナウイルスの対策が急務となっているところであり、われわれは英知を絞って、この未曾有の状況を解決に導かなければなりません。このような中で、感染症対策はもとより、経済においても深刻な事態が続いており、この先も見通せない厳しい状況であります。

私は議会制民主主義の中で、われわれが一番に行うべきは、国民の生命と財産を守るといふ政治の第一目標を達成することだと思っております。この目標を達成するために、二元代表制の下で県議会と県執行部が車の両輪となり、この困難を乗り越えてまいりたいという決意を新たにしております。

このほかにも、オリンピック・パラリンピックが延期になったこと、また、少子高齢社会が到来する状況など、さまざまな課題が埼玉県には山積しており、皆さまの力を頂戴しながら、これらの解決に臨んでまいります。

県民の皆さまの今後ますますのご支援とご協力をお願い申し上げます。



埼玉県議会議長  
田村琢実



埼玉県議会副議長  
小久保憲一

## 議長あいさつ

## 議決の概要

- 知事提出議案**
  - 令和2年度埼玉県一般会計予算【関連5面】
  - 令和2年度埼玉県一般会計補正予算(第1号)
  - 令和2年度埼玉県一般会計補正予算(第2号)
  - 埼玉県5か年計画等の変更について
  - 第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

など76件を可決、そのほか6件に同意、1件を継続審査
- 議員提出議案**
  - 埼玉県ケアラー支援条例【関連8面】
  - 埼玉県受動喫煙防止条例【関連8面】
  - 埼玉県政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例【関連8面】

など12件を可決

代表質問・一般質問で行われたすべての質疑質問・答弁の全文は、埼玉県議会のホームページでご覧いただけます。



本会議の様子

2月27日(木曜日)



西山淳次 (公明)



田並尚明 (民主フォーラム)

2月26日(水曜日)



岡重夫 (県民)



小島信昭 (自民)

# 代表質問

2月26日、27日の代表質問では、会派を代表して4人の議員が質疑・質問を行いました。

## 知事の県政運営方針

**A** 令和2年度には庁内推進本部を、そしてまた多様な団体と知恵を出し合うべく官民連携コンソーシアム(※6)を立ち上げる。ほかの自治体の特徴ある取り組み事例を参考としつつ、地域特性や現状を踏まえて集中的に取り組み重点テーマを設定し、埼玉版SDGsを進める。

**Q** ここ数年でSDGsに対する社会の認知度は急速に進んだ。先進自治体の取り組みをしっかりと学び、強いリーダーシップを発揮して、歴史や風土を生かした埼玉ならではのSDGsへの取り組みを練り上げ、それを実践していくことが重要だと考える。決意を含め所見を伺う。

**代表質問**  
埼玉ならではのSDGs(※5)の取り組みを



## 災害対策

**A** 18の県管理河川で最大規模の降雨を想定した洪水浸水想定区域図の作成を進め、併せて義務付けられていない148の河川で県独自に水害リスク情報図の作成に取り組みしている。県内で激甚な水害が発生していることを考慮し、5月末までを目途にすべてを公表する予定である。

**Q** 令和元年東日本台風の記録的豪雨が甚大な被害をもたらした。被害を最小限にするためには正確な情報とリスクの認識が大切である。法改正により大雨の基準を引き上げて、洪水浸水想定区域図を作成し公表することが義務付けられた。本県だけ公表していない現状の認識を伺う。

**代表質問**  
豪雨災害への対応について

**A** 令和2年度当初予算案は安心と元気がキーワードで、河川インフラの強靱化、危機管理体制の強化、医療や福祉の充実、県経済活性化などに取り組む。歳出を総点検し、成長分野や新たな行政課題への対応に重点化して予算配分し、日本一暮らしやすい埼玉県の実現に力強く踏み出す。

**Q** 日本一のスピードで高齢化が進むといわれる本県は社会保障費の負担増大が予想されるが、県民の安心安全を守るために必要な事業費を削ることはできない。限りある予算をどのように優先して振り分けるかが重要となる。今回の予算編成でどのような点を重視したのか伺う。

**代表質問**  
令和2年度埼玉県予算について

**A** 危機管理の要諦は準備にある。発生時にいかに危機をマネジメントできるかを日ごろから準備しておく。あらかじめ起こり得る災害を想定し、対応する組織と実施すべき行動を決め、訓練を繰り返すこと、および実際の危機に際してはプロアクティブの原則(※1)が重要と考える。

**Q** 異常気象、感染症、サイバーテロなど、あらゆる危機から県民の生命財産を守るため、県の危機管理体制の見直しが必要と考える。有識者によると危機管理の要諦とは「悲観的に準備し、楽観的に対処する」とのことだが、知事が考える危機管理の要諦とは何かを伺う。

**代表質問**  
危機管理の要諦について

**A** カミングアウトできない方も含め、LGBTQの当事者が直面する困難を把握する実態調査を令和2年度に行い、必要な支援を検討し実施する。また、当事者が働きやすい職場環境づくりのため、新たに県内企業への啓発事業を行い、誰一人取り残さない共生社会の実現を目指す。

**Q** 国際目標であるSDGsを踏まえ、知事は埼玉版SDGsを発表し、誰一人取り残さない、持続可能な発展・成長をする埼玉県づくりを目指すとした。令和2年度予算には、LGBTQ(※7)の実態調査費が初めて計上されたが、取り組みに対する決意を伺う。

**一般質問**  
SDGsと知事の政治姿勢ジェンダー平等について

**A** 県の費用負担なしで全世界に配布したが、防災マニュアルブックの内容は常に見直しが必要で、配布に多額の予算が掛かるため、配布方法の変更は慎重に検討する。マニュアルブックの内容を広報紙で紹介したり、携帯できるようアプリ化した。外出時の対応も内容に取り入れる。

**Q** 県はITツモ防災と銘打つを県民に配布しているが配布方法と内容に課題がある。NTTタウンページと一緒に配布するのでなく、県の予算を使い全県民に無償で届けるべきではないか。また、外出時に大地震に遭遇した際の対応も内容に追加すべきと考える。

**代表質問**  
防災減災を県政の主流に防災マニュアルブックをすべての県民へ

**A** 市町村は住民に身近な事務を、県は広域にわたる係にあるが、広域自治体の立場から補完する視点で市町村を支援することもある。県は多様な地域特性に鑑み、全県的な施策と地域ごとの施策を適切に組み合わせ、市町村と協働して施策を展開する。

**Q** 県は市町村の上部組織なのか、対等で協働する存在なのか、どちらの認識なのか伺う。例えば市町村を支援すると言葉は対等ではなく上から目線に感じられるが考えを伺う。また、市町村の多様性を認識した上で、全県的な施策を立案実施すべきと考えるが所見を伺う。

**一般質問**  
知事の基本的考え方県と市町村の関わりについて



## 福祉

**A** セミナーや交流会などで市町村と企業の連携を支援しており、高齢者に優しいサービスの創出が始まっている。令和2年度はこれらをブラチナ・サポート・シヨップ(※3)として登録し情報提供する。地域包括ケアシステム構築の一環でこのような取り組みは全国初となる。

**Q** 高齢者の増加に伴い生活支援のニーズも多様化している。県と市町村が協力して企業に働き掛け、高齢者に使いやすいサービスを提供する店舗が地域に増えれば、外出支援や介護予防につながる地域包括ケアシステムの今後の取り組みとして企業との連携を進めるべきではないか。

**一般質問**  
地域包括ケアシステム(※2)の今後の取り組みについて

**A** 教育の情報化が急速に進む中、ICT環境の整備を含む広い視野に立った計画が必要である。県は国の計画策定に先行して、授業でのICT活用方法などを検討している。今後国の計画が策定される第、EdTechの活用を含めた県の計画を策定する。

**Q** これからの時代にICTは不可欠であり、新学習指導要領でもその活用が強調されている。ICTを活用してこれからの時代をリードする人材を育成するには明確な目標が必要である。県として、短期的指針や中長期的目標を定めたEdTech推進方針を策定すべきではないか。

**一般質問**  
EdTech(※8)推進方針の策定について

**A** 令和元年9月から川越・所沢児童相談所管内で、リスクが低い虐待通告の安全確認をNPOに委託するモデル事業を実施している。今後も民間委託の拡充などを図る。また、令和2年度から専門職の育成研修や情報提供など、拠点設置に向けた市町村への支援を進める。

**Q** 本県の児童福祉司1人当たりの対応件数は全国平均に比べ突出している。児童相談所職員の負担軽減と体制強化を図るため、一部業務を民間委託してはどうか。また、国が掲げる子ども家庭総合支援拠点の全市町村への設置について、県として支援体制を整えるべきではないか。

**一般質問**  
児童相談所職員の負担軽減と子ども家庭総合支援拠点(※4)整備への支援について



## 教育

# 一般質問

2月28日、3月2日、3日の一般質問では、9人の議員が質疑・質問を行いました。

3月3日(火曜日)





諸井真英 (自民) 醍醐 清 (県民) 木下博信 (自民)

3月2日(月曜日)





村岡正嗣 (共産党) 安藤友貴 (公明) 高木功介 (自民)

2月28日(金曜日)





町田皇介 (民主フォーラム) 平松大佑 (県民) 須賀敬史 (自民)



## 医療・保健

**Q** 高度な専門医療を提供し、医師数も増えている県立病院では地方独立行政法人化に向け本格的な準備が始まる。地方独立行政法人になることにより、医師不足の地域や特定の診療科へ柔軟に医師を派遣できるようになるのか。また、不採算でも必要高度医療を担保できるのか。

**A** 医師不足の診療科へ専門医を派遣するには医師確保が必要である。高度医療に携わる環境など、多くの医師から選ばれる病院づくりを進め、県内の医療機関に医師を派遣していく。不採算な小児救急など高度専門・政策医療の提供を法人の目的とし、引き続き地域医療に貢献する。

**代表質問**  
県立4病院の地方独立行政法人化について



## 安心・安全

**Q** 知事の強いリーダーシップを求め、以下について見解を伺う。県内感染者の正確な把握と情報提供、感染原因の解明と感染者の移動経路などの調査と結果の公表、病院の受け入れ体制の整備、県民の不安解消のための相談体制の強化、県主催イベントの中止、検査体制の早急な整備。

**A** 保健所が感染者の感染経路や濃厚接触者を把握し、原因や経路を徹底調査して正確な情報を提供する。医療機関の受け入れルールの明確化を国に求める。24時間対応の電話相談窓口を開設、イベント開催は事情を勘案し検討する。また、検査体制の整備を国に緊急要望した。

**代表質問**  
COVID-19(新型コロナウイルス)の感染拡大防止対策



## ICT(情報通信技術)

**Q** 平成30年度、本県の高校のインターネット利用時間が5時間以上である。県として、ネット依存・ゲーム障害について相談できる人材を現在の相談窓口である保健所に配置できるよう、研修や専門人材の育成を行い、対策を早急に進めるべきではないか。

**A** ネット依存やゲーム障害で依存症に精通した専門保健福祉士、保健師などの専門職が対応している。国が現在まとめているゲーム依存症対策を踏まえ、保健所職員対象の研修にゲーム障害を盛り込み、より専門性の高い職員を育成するなど対策を早急に進める。

**一般質問**  
ネット依存・ゲーム障害の対策について



**代表質問**  
スマート農業の普及に向けて

**Q** ロボット、AI、IoTなど先端技術の活用による生産性革命を普及拡大し、県民が恩恵を享受できる環境づくりのため、通信基地局など整備の支援が必要と考へる。特に農業では就農者数の減少や高齢化への対策に期待される。スマート農業の推進についてどう考えるか伺う。

**A** スマート農業技術の導入と普及は、技術の進歩や品目ごとの導入可能性を見極めながら進める。令和2年度予算では、研究開発、技術実証、普及実装の3段階に分けて取り組む。費用対効果の観点から最適な基盤整備を見定め導入支援を検討するなど、もうかる農業を推進する。



## 埼玉スタジアム2002

**Q** サッカー以外の使用も含めて、具体的な稼働増やそうな運用をしているのか伺う。また昨年、スタジアム内にビューレストランが完成したが、有効活用されていない。欧州のよう、食事に観戦チケットをセット販売して付加価値を高めようか。

**A** メインピッチでのサッカー開演デー、大型映像装置を使用したeスポーツ大会などを実施し、年間利用者数約30%増加が目標である。また、食事と観戦をセットにしたチケット販売のほか、試合前のストリートショーなどの活用を促す。

**一般質問**  
埼玉スタジアム2002を真の「聖地」とするため

## 用語解説

- ※1 プロアクティブの原則  
危機管理に関して用いられ、「疑わしいときは行動せよ」、「最悪の事態を想定して行動せよ」、「空振りは許されるが見逃しは許されない」の三つの原則から成り立つ考え方。
- ※2 地域包括ケアシステム  
高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、医療、介護、介護予防、生活支援、住まいを関係者が連携して一体的に提供する仕組み。市町村が主体となって構築する。
- ※3 プラチナ・サポート・ショップ  
市町村と連携し、コンビニエンスストアによる移動販売のほか、配達、送迎、見守りなど高齢者に優しいサービスを実施している店舗。登録した店舗のサービス情報を地図などで可視化し、高齢者やその家族に情報提供する。
- ※4 子ども家庭総合支援拠点  
すべての子どもとその家庭および妊産婦などを対象に、実情把握、情報提供、相談、関係機関との連絡調整など福祉に関し必要な支援を行うための拠点。市町村が整備し運営する。国は令和4年度末までに全市町村へ設置することを目指している。
- ※5 SDGs  
Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)の略称。2030年までに持続可能で「誰一人取り残さない」世界を目指すための17の国際目標で構成される。
- ※6 コンソーシアム  
企業、大学、自治体などの各種団体が複数集まり、共通の目的や目標を持ち活動する組織。
- ※7 LGBTQ  
レズビアン(女性の同性愛者)、ゲイ(男性の同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(生まれたときの性別と自認する性別が一致しない人)に加え、クエスチョニング(性の在り方を決められない、分からないなどの人)を指す表現。
- ※8 EdTech  
Education(教育)とTechnology(技術)を組み合わせた造語。教育におけるICTなどの新しいテクノロジーを活用した手法。

**一般質問**  
保育園・幼稚園などにおけるICT化の推進について

**Q** 保育園でのICT化推進は、保育士の業務負担軽減や人材確保につながる。県内保育所のICT導入状況と、県として今後どのように推進するのかが伺う。幼稚園でも、業務負担の軽減のほか、情報の速報性が増すなど保護者にも有意義であり、同様にICT化を推進すべきではないか。

**A** 令和元年度に県内保育所のICT導入状況を調査したが導入が進んでいない。有効性を認識してもらおうため、保育所の管理者向け研修にICT化セミナーを新たに加える。幼稚園へも先進事例の紹介のほか、システム活用研修の開催を検討し、ICT化の推進に取り組む。

**一般質問**  
若者IT技術者養成のための「たまり場」の設置について

**Q** 高度情報化社会の技術を支えるIT人材が不足している。高速インターネットや技術書などを備えた部屋を若者が無料で利用できれば、大人が指導しなくても自然と優れた技術者が育つ。こうした若者IT技術者養成のため「たまり場」を全国に先駆け創設してはどうか。

**A** 「たまり場」は指導者に依り頼まない点で斬新であり、実験的に開いて利用者の声を聴きたいと考える。一方、指導者不在の中で、公の施設の一部を提供する上で施設管理はどう在るべきか、優秀な若者をどのように呼び込むかなど課題もある。その必要性や運営方法などを検討する。

## その他の主な質疑・質問

代表質問から

一般質問から

- 埼玉高速鉄道線延伸について
- 教職員のわいせつ・セクハラ行為根絶に向けた取り組みについて
- 重度心身障害者医療費支給事業補助金について
- 温暖化防止へ政治決断を
- 本県の子どもたちをどう育てていくのか
- 子どもへの貧困対策について
- 直轄警察犬・警備犬、嘱託警察犬の活用と体制強化について
- ベトナムからの技術者・技能者などの受け入れ促進について
- 地下鉄12号線の延伸について
- 障害児者の家族にとって「入所施設」=「くらしの場」は待ったなし
- 委託、発注などに対して留意すべきこと
- シェアサイクルの普及促進について
- 新型コロナウイルス対策に伴う小学校、中学校、高等学校の休校への対応について

# 予算特別委員会



令和2年度一般会計当初予算案などについて、部局別質疑が3月11日から13日、16日、17日、23日の6日間にわたり行われ、19日には総括質疑が、24日には討論・採決が行われました。審査の結果議案23件を原案の通り可決すべきものと決定しました。

なお、一般会計当初予算案については、事業の執行に適切な対応を求める附帯決議を付すことを賛成多数により決定しました。

予算特別委員会は32人の委員で構成され、県の予算案を集中的に審査するために設けられました。部局別質疑において事業内容などを詳細に審査した後、総括質疑では10人の委員が質疑に立ちました。

各委員の質疑に対し、一問一答方式で知事をはじめ執行部から答弁がありました。

## 部局別質疑

## 主な質疑と答弁

### 多子世帯応援クーポン事業(※1)について

**Q** 配布を受けた世帯の約8割がクーポンとして利用せず、換金請求している。多子世帯を応援することが本来の趣旨であり、クーポンを前提とした現状の取り組みは、その趣旨から外れているのではないかと。

**A** 産後ケアや家事援助など、クーポンだからこそ利用されるサービスが多くあるため、この事業は有効と考える。

### 埼玉県コバトン健康マイレージ事業(※2)について

**Q** 昨年の本委員会の附帯決議において、参加人数の目標40万人の実現可能性が低いのであれば、予算の縮小も検討すべきであると指摘しているが、予算案は増額となっている。これは、目標人数を超えてさらなる発展が見込めるということか。

**A** 目標人数の達成は厳しいが、県民の健康づくりを推進するため、スポーツクラブの利用や健康メニューの食事などでもポイントが付与されるよう改善を図っていく。

### 渋沢栄一翁の大河ドラマ化について

**Q** ドラマ化を契機に、渋沢翁が関係した富岡製糸場など、群馬県を含む県北地域で盛んであった

絹産業をテーマとした観光振興を行うべきと考えるがどうか。

**A** 現在、絹をテーマとした周遊ルートを設定し観光振興に取り組んでいる。新たな取り組みとしては、本庄早稲田駅を起点に、半日で埼玉・群馬の絹遺産をタクシーで巡る企画が4月からスタートする予定であり、より一層の観光振興に努めていく。

### コンパクトシティの推進事業について

**Q** コンパクトシティの推進事業は、市町村の取り組みを促進するとともに、埼玉版スパー・シティプロジェクトの検討に活用するために行うことになっている。コンパクトシティの取り組みは重要であると考えますが、コンパクトシティ推進のための立地適正化計画の作成主体は、住民に最も身近でまちづくりの中核的な担い手である市町村であると言われている。この事業は、本来市町村が行うべきと考えるが、なぜ県が行うのか。

**A** まちづくりの主体は市町村であるが、立地適正化計画を作成している市町村は12市町で少ない状況にある。人材や技術の不足により取り組めない市町村に対し、支援していく。また、医療や福祉、商業施設などは、市町村単位ではなく、広域的な見地で検討する必要があることから、県としてコンパクトシティの推進に努めていきたい。

### 新型コロナウイルス感染症対策について

**Q** 新型コロナウイルス感染症対策について、本県全体の入院可能な病床数は現時点で7万床であるが、十分でないと考えられる。県立病院において、早急に病床を増やしていく必要があると考えるがどうか。

**A** 今後、県立病院が中心的な役割を担えるような体制整備を行う必要があると考えている。現在、呼吸器系疾患の患者が入院する特定の一般病棟を新型コロナウイルス感染症患者の専用にし、ほかの患者と切り離すことにより、感染症病床のように活用することなどの検討を進めている。



### 用語解説

#### ※1 多子世帯応援クーポン事業

多子世帯の育児に係る負担を軽減するため、平成29年度から第3子以降の子どもが生まれた世帯を対象に、育児サービスなどに利用できるクーポンを配布する事業。

#### ※2 埼玉県コバトン健康マイレージ事業

ウォーキングや特定健診の受診などでポイントが貯まり、抽選で賞品が当たるなど、楽しみながら手軽に健康づくりができる事業。

- 岡村ゆり子(県民)
- 高橋 稔裕(無所属)
- 山口 京子(自民)
- 高木 功介(自民)
- 白根 大輔(民主フォーラム)
- 杉田 茂美(県民)
- 江原久美子(県民)
- 松澤 正(自民)
- 松坂 喜浩(県民)
- 石川 忠義(県民)
- 宇田川 幸夫(自民)
- 浅井 明(自民)
- 飯塚 俊彦(自民)
- 横川 雅也(自民)
- 内沼 博史(自民)
- 岡田 静佳(自民)
- 永瀬 秀樹(自民)
- 秋山 文和(共産党)
- 小久保憲一(自民)
- 荒木 裕介(自民)
- 白土 幸仁(自民)
- 権守 幸男(公明)
- 高木 真理(民主フォーラム)
- 木下 高志(自民)
- 蒲生 徳明(公明)
- 山本 正乃(民主フォーラム)
- 柳下 礼子(共産党)
- 長峰 宏芳(自民)
- 石渡 豊(公明)



副委員長  
浅野目 義英  
(民主フォーラム)



副委員長  
岩崎 宏  
(自民)



委員長  
小林 哲也  
(自民)

予算特別委員会 委員名簿  
(令和2年3月27日現在)

# 総括質疑

## 主な質疑と答弁

### 財政調整のための基金残高について

**Q** 財政調整のための基金残高の推移を見ると、令和2年度は70億円の見込みとなっている。この見込み額は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しておらず、経済への影響などを考慮すると、高い確率で基金が枯渇するのではないかと推測するが、対策は講じているのか。

**A** 新型コロナウイルス感染症の影響も含めて、基金残高の見直しは厳しい状況である。県税収入の確保や国庫補助金の活用、地方財政措置のある県債の充当、コスト削減の努力など、歳入・歳出の両面で取り組みを徹底していく。また、稼げる県の力を紡いでいくことが、将来的に基金残高の復元に貢献すると考える。

### 世界ゴールド祭2020について

**Q** 世界ゴールド祭2020については、1億円の支出に対して、2000万円の収入見込みしかない。芸術と予算の妥当性をどう考えるのか。

**A** 経済面だけで考えれば、ご指摘のとおりである。他方で、高い芸術性を発信する観点からは、世界でも貴重な取り組みであり、日本でも唯一と高く評価されている。このような芸術性についてご理解をいただくことが、事業に税金を使用する観点からも必要と考える。



### 「かおりん」と「あまりん」の海外での品種登録について

**Q** 知事は記者会見で、本県で開発されたイチゴの新品種、「かおりん」、「あまりん」について、世界進出を目指していると発言していたが、海外での品種登録がなされておらず、輸出機会の損失が生じている。世界で戦うには早急な品種登録が必要と考えるがどうか。

**A** 「かおりん」、「あまりん」は、世界で勝負ができるイチゴだと考えている。国内では、県と使用契約を結んだ団体しか利用できないこととなっているが、輸出実績がほぼない。海外での品種登録には、国ごとに1品種当たり100万〜200万円の費用が掛かることから、輸出の状況や費用対効果などを見ながら検討する。



## その他の主な質疑

### 部局別質疑から

- 県有施設への公共Wi-Fiの設置
- 会計年度任用職員の報酬
- 防犯カメラの適切な運用と設置
- 食品ロス削減計画の推進
- アウトリーチ事業などによる精神障害者の支援
- 外国人患者受け入れ環境の整備
- 聴覚障害者への情報提供の促進
- 県内大学生の県内企業への就職促進対策
- 下水道資源の有効活用
- 県立学校におけるICT環境整備
- SNSを活用した教育相談
- 交通事故死亡者数減少への取り組み
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業への新たな金融支援

### 総括質疑から

- 就職氷河期世代を対象とした職員採用試験の費用対効果
- 県有施設エコオフィス化改修事業の妥当性
- 海外サポートデスクの見直し
- 埼玉版FEMAと危機管理対策
- 医療的ケア児への支援
- 大宮スーパー・ボールパーク構想
- 埼玉版SDGsの推進
- 今後の道路整備の進め方
- 新型コロナウイルス感染者フォローアップの体制整備

## 県議会クイズ

8面をよーく  
ヒント 読んでね!

**Q** ○に当てはまる言葉は何でしょう。

令和2年2月定例会で、〇〇〇〇費のインターネット公開が決定しました。

はがきに下記のようにご記入の上、6月2日(火)(当日消印有効)までにお送りください。正解者の中から抽選でプレゼントを差し上げます。

当選者の発表は、プレゼントの発送をもって代えさせていただきます。対象は、埼玉県内に在住・在勤・在学している方のみとなります。

県議会ホームページから  
ご応募いただけます。



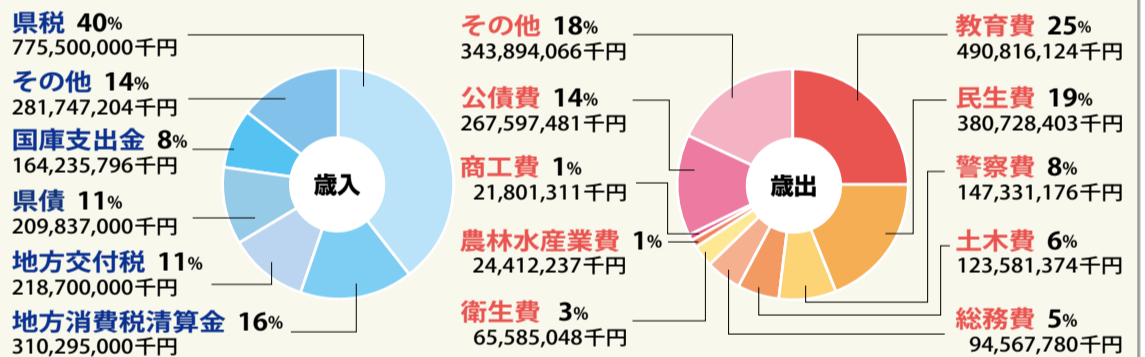
63 330-9301  
埼玉県議会事務局  
政策調査課  
「県議会クイズ」係

- 1.クイズの答え
- 2.郵便番号
- 3.住所
- 4.県外にお住まいで通勤・通学先が県内の方は、その市町村名
- 5.氏名・年齢
- 6.埼玉県議会だよりに対するご意見

【個人情報取り扱い】応募はがきは、抽選とプレゼントの発送以外の目的には使用いたしません。

## 令和2年度 一般会計予算の概要

当初予算 1兆9,603億1,500万円



## 安心・元気のスタートアップ予算

安心・安全しっかり確保 持続可能な成長・発展 誰もがいきいき活躍

- 災害に強い埼玉の構築
- 県民の安全強化
- 医療体制の充実
- 東京2020オリンピック・パラリンピックの成功に向けた取り組み
- 埼玉の稼げる力の向上
- 未来を見据えた基盤づくり
- 人生100年を見据えたシニアの活躍推進
- 子育て応援埼玉
- 誰もが活躍できる社会の実現

補正予算(第1号) 4億5,327万5千円

- 新型コロナウイルス感染症に係る、県民相談体制の強化、検査・医療提供体制の強化、感染者フォローアップ体制の整備に要する経費

補正予算(第2号) 6億6,636万8千円

- 新型コロナウイルス感染症に係る、医療機関へのマスク配布など感染拡大防止対策の実施、検査体制の強化、中小企業支援に要する経費

令和2年度一般会計予算 補正後累計 1兆9,614億3,464万3千円

## 附帯決議

次の事業については、それぞれ懸念があるため、必要性や執行方法について十分検討し、適切に対応するよう求めました。

- 2020年東京五輪文化プログラム育成プロジェクト
- 県内建設産業の育成
- 県有施設エコオフィス化改修事業
- 市民共同発電の普及推進
- 多子世帯応援クーポン事業
- 就職氷河期世代を対象とした新たな職員採用試験
- 埼玉県コバトン健康マイレージ事業
- 海外ビジネスサポート拠点
- 子供世代へのラクビー普及・啓発事業

# 委員会レポート *report*

2月26日、3月6日に常任委員会を開き、議案および請願の審査などを行いました。審査の結果、議案50件を原案の通り可決すべきものと決定しました。また、請願2件を不採択とすべきものと決定しました。  
2月25日、3月4日、9日、10日には特別委員会を開き、議案および付託案件の審査を行いました。このうち、5か年計画等特別委員会では議案5件を可決すべきものと決定しました。

## 議会運営委員会

2月13日と定例会中の8日間、会議を開き、本会議を円滑かつ効率的に進行するため、議事日程、質疑質問者の人数、採決の方法や順序などについて会派間の協議を行いました。



## 特別委員会

### 自然再生・循環社会対策特別委員会

自然環境の保全・再生と資源循環社会づくりについて審査

### 地方創生・行財政改革特別委員会

行財政・職員の働き方改革について審査

### 公社事業対策特別委員会

(公財)埼玉県芸術文化振興財団、(公財)埼玉県国際交流協会および(福)埼玉県社会福祉事業団における改革の取り組みについて審査

### 少子・高齢福祉社会対策特別委員会

高齢者への支援について審査

### 経済・雇用対策特別委員会

企業誘致および先端産業創造プロジェクトについて審査

### 危機管理・大規模災害対策特別委員会

危機や災害に備えた実践的な訓練の実施、災害対応分野における最新技術の動向について審査

### 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会

文化の振興について審査

### 県庁舎建替え等検討特別委員会

知事に提言書を提出

令和元年6月定例会で本委員会が設置され、県庁舎の建て替えおよび周辺整備・地域活性化などについて審査および調査を行ってきた結果、現在の県庁舎は老朽化や狭あい化が著しく、業務の効率化や生産性の向上、ICTへの対応などでさまざまな課題が判明しました。また、優秀な人材確保に悪影響を与えかねないと懸念されています。そこで、将来の県庁舎の在り方について早急に検討に着手すべきなどとした提言書を知事へ直接提出し、今後検討結果を定期的に議会へ報告するよう求めました。

## 常任委員会

### 企画財政委員会

埼玉県職員定数条例の一部を改正する条例について

**Q** 令和元年東日本台風被害の復旧やCSF(豚熱)への対応体制強化などのために職員を増員することだが、どの部局が増員されるのか。

**A** 台風被害復旧の関連では、危機管理防災部1名、農林部2名、県土整備部8名、都市整備部1名の増員を行う。また、CSF関連で農林部に10名を増員する。

### 産業労働企業委員会

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている県内中小企業の資金繰りの支援について

**Q** 東京都や沖縄県では制度融資の保証料を補助しているが、本県では、そのような支援は検討しないのか。

**A** 制度融資は、都道府県により運営方法が異なっており、本県では利子補給により事業者負担を軽減している。事業者が負担するトータルコストでは、東京都と比べても遜色のないものと考えている。

### 総務県民生活委員会

令和元年度埼玉県一般会計補正予算(第7号)について

**Q** 昨年のラグビーワールドカップ大会について、県の当初予算から3億3200万円の減額補正となっている。どのような工夫で圧縮できたのか。

**A** 基本的な費用負担以外が細かい部分では個別協議が多く、屋外に仮設予定だった会場は既存施設を活用することで設営費を削るなど、調整の結果かなりの部分が削減できた。

### 県土都市整備委員会

急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の関係市町村の負担額について

**Q** 急傾斜地崩壊対策事業について、必要な箇所はどのくらいあり、その進捗はどうか。

**A** 急傾斜地崩壊の危険性がある土砂災害警戒区域は、県内に3619カ所ある。このうち、県が事業を行う要件を満たす対象箇所が745カ所あり、うち121カ所対策が完了している。

### 環境農林委員会

埼玉県森林環境譲与税基金条例について

**Q** 令和元年度は森林環境譲与税をどのように活用しているのか。

**A** 過去に間伐などの作業を行った履歴データを整備し、市町村へ提供している。また、県林業技術者研修を実施しているほか、木造建築技術アドバイザーの派遣や市町村職員などを対象とした木造建築に関する講習会などを行っている。

### 文教委員会

埼玉県学校職員定数条例の一部を改正する条例について

**Q** 高等学校では、132人の教職員定数が減員となっている。働き方改革を進めている中で、教職員の負担増加につながらないか。

**A** 生徒の収容定員の減少に伴う定数減であり、教職員1人当たりの生徒受け持ち数は変わらないため、直接的に教職員の負担増にはつながらないと考えている。

### 福祉保健医療委員会

埼玉県ケアラー支援条例について(条例の概要は8面参照)

**Q** 現役世代が親の介護と子育てを同時に行うダブルケアラーの問題について、議論はなされたのか。

**A** ダブルケアラーも含めて多様なケアラーが存在することについて議論し、すべてのケアラーに共通する事項を条例に定めた。条例制定後に策定予定の推進計画の中で、適切な施策が展開されると考える。

### 警察危機管理防災委員会

令和元年度埼玉県災害救助事業特別会計補正予算(第2号)について

**Q** 大規模災害被災者受入事業費について、県内への避難者が減ったため減額することだが、どの災害による避難者で、どのくらい減ったのか。

**A** 東日本大震災による避難者の方で、自宅再建が想定よりも早まったことにより減額補正するものである。ピーク時と今年1月1日現在とを比較して2442人減少している。

委員は次のとおりです。  
定数14人(◎は委員長、○は副委員長)  
令和2年3月27日現在

◎本木 茂 (自民)	醒醐 清 (県民)
○田村 琢実 (自民)	小久保憲一 (自民)
平松 大佑 (県民)	荒木 裕介 (自民)
関根 信明 (自民)	高木 真理 (民主フォーラム)
藤井 健志 (自民)	村岡 正嗣 (共産党)
美田 宗亮 (自民)	木下 高志 (自民)
井上 将勝 (民主フォーラム)	石渡 豊 (公明)

### 会派別所属議員数 令和2年4月23日現在

会派名(略称)	所属議員数
自民	50人
県民	14人
民主フォーラム	12人
公明	9人
共産党	6人
改革	1人
無所属	1人
計	93人

# 主要会派から ～2月定例会～



埼玉県議会自由民主党議員団  
団長 小島 信昭

2月定例会では、私が代表質問を行い、知事公約の進め方、豪雨災害への対応、新型コロナウイルス感染症対策などについて大野知事の見解をたずねました。

一般質問では4人の議員が登壇し、教育・産業振興・福祉・まちづくりなど、さまざまな分野にわたり質問をいたしました。令和2年度予算を審査する予算特別委員会では、部局別質疑において詳しく審査を行った上で、総括質疑においてしっかりと知事の方針をたずねました。

また、高齢者人口が増加する中、無償で介護や看護をする人「ケアラー」を支えるための「埼玉県ケアラー支援条例」と、県民が望まない受動喫煙にさらされないための「埼玉県受動喫煙防止条例」の二つを、わが会派が議員提案し、可決されました。特に「埼玉県ケアラー支援条例」は全国に先駆けて本県が条例化する画期的なもので、誰もが安心して介護や看護できる社会を目指します。

私たち自由民主党議員団は、県議会最大会派として県民の皆さまの信頼に応えるため、引き続き、全力で取り組んでまいります。



無所属県民会議  
代表 岡 重夫

2月定例会の代表質問では、私が埼玉県の危機管理体制の見直し、新型コロナウイルス感染症防止対策や児童虐待防止の取り組みなどを知事に質問しました。また、一般質問では新座市選出の平松大佑議員が、子どもの貧困対策で市町村や地域の支援団体との連携強化を求め、朝霞市選出の醍醐清議員が、児童相談所の体制強化策として朝霞地区への児童相談所の新設の必要性について質問しました。

さらに、予算特別委員会には、石川忠義議員、江原久美子議員、松坂喜浩議員、杉田茂実議員、岡村ゆり子議員の5名が臨み、令和2年度予算案について大野知事をはじめ執行部と各事業内容などについてしっかりと議論を行いました。なお、新型コロナウイルスの感染拡大や、突然の小中高校の休校への対応に大型補正予算の審査もあり、議会と執行部が一体となり対応に取り組まれました。

今後、東京オリンピック・パラリンピックの延期による影響が懸念されます。県民の安全で安心な生活のために、これからも会派一丸となり活動してまいります。



埼玉民主フォーラム  
代表 田並 尚明

2月定例会では私が代表質問に立ち、大野知事初の予算編成に対しその思いや施策の進め方について質問いたしました。また、新型コロナウイルスに関する医師会との連携・正しい情報提供・経済活動への影響や、雇用・教育・農業・子どもの人権などについて12項目の質問、提案をさせていただきました。

一般質問では町田皇介議員が登壇し、児童相談所職員の負担軽減や屋内50メートルプールの整備など7項目について質問いたしました。

また、予算特別委員会では、初めてわが会派から浅野目義英議員が副委員長に就任し運営に尽力しました。会派からは山本正乃議員、高木真理議員、白根大輔議員が質問に立ち、安心・元気のスタートアップ予算について、前向きな提案を含め質問をいたしました。

新型コロナウイルス感染症拡大、オリンピック・パラリンピックの延期など社会情勢が変わる中、補正予算をはじめとする追加議案も提出され、例年より慌ただしい議会でしたが、会派一丸となり大野知事など執行部と県民生活を守るための議論ができましたと思います。



埼玉県議会公明党議員団  
団長 西山 淳次

2月定例会は、新年度予算を含む多くの議案が提出されましたが、公明党議員団はベストを尽くして審議に臨みました。

代表質問には私が立ち、温暖化対策などの地球環境問題や超高齢社会への対応などについて県の一層の取り組みを求めました。一般質問には安藤友貴議員が登壇し、災害対策としてトイレカーの導入や避難所となる学校体育館屋根の断熱・遮音化を提案しました。

一週間に及ぶ審査を行った予算特別委員会では石渡豊議員、浦生徳明議員、権守幸男議員が一問一答の論戦を展開。新型コロナウイルス感染症対策、新たな幹線道路の整備、鉄道の高架化などについて取り上げました。

また、新年度県予算で、私立高等学校授業料の実質無償化が年収720万円未満の世帯まで拡大したことは、わが党の大きな成果と考えています。

さらに学校休業による給食停止で大きな影響を受けた食料事業者への支援要請など、新型コロナウイルス感染症の関連対策にも全力で取り組みました。

## 特別委員会

### 5か年計画等特別委員会

#### 5か年計画および各分野における基本的な計画の策定などに関する件について審査

2月26日に5か年計画等特別委員会が設置され、法律や制度の改正などに伴い目標値の整合性が取れていないものなど21指標の見直しを行う「埼玉県5か年計画(平成29年度からの5年間の県政運営の指針)」や、国の戦略を勘案した取り組みなどを新たに追加した「第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略(生産年齢人口の減少や少子高齢化に対応するために令和2年度からの5年間に推進すべき取り組み内容)」などに関する5件の議案について審査を行いました。審査の結果、議案5件を可決すべきものと決定し、本会議で可決されました。

委員は次のとおりです。定数18人(◎は委員長、○は副委員長)

令和2年3月27日現在

◎宮崎栄治郎 (自民)	橋詰昌児 (公明)	白土幸仁 (自民)
○中屋敷慎一 (自民)	並木正年 (県民)	萩原一寿 (公明)
秋山もえ (共産党)	細田善則 (自民)	武内政文 (自民)
八子朋弘 (県民)	井上将勝 (民主フォーラム)	木下高志 (自民)
宮崎吾一 (自民)	井上 航 (県民)	杉島理一郎 (自民)
吉良英敏 (自民)	立石泰広 (自民)	木村勇夫 (民主フォーラム)

### 埼玉県議会の令和元年度 情報公開の結果について

令和元年度に公開請求を受け付けた公文書の件数は、75件でした。そのうち文書のすべてを公開したものが8件、プライバシーに配慮して氏名や印影など、文書の一部を公開しない部分公開が67件でした。



日本共産党埼玉県議員団  
団長 柳下 礼子

2月定例会は、新型コロナウイルスの感染が広がる中で開かれました。大野知事が2度にわたり提出した新型コロナウイルス対策の補正予算は、全会一致で可決されました。予算審査では、児童相談所職員の増員や、特別支援学校の新たな設置、被災者安心支援制度の拡充、LGBTQ実態調査の実施などについては評価できるものであるため、改善を要する予算は指摘しましたが、予算案には賛成しました。

一般質問では村岡正嗣議員が質問に立ち、「親子きあとわが子はどうなるか」という、障害児者の家族の生の声を取り上げて、障害者入所施設の整備計画についてや川口市に「肢体不自由特別支援学校」の整備を求める質問などを行いました。答弁はおおむね県民の声を受け止めたものであり評価いたします。

新型コロナウイルス感染症対策、深刻化する地域経済への支援など、引き続き県民の切実な要求実現に向けて全力で頑張ります。

## 意見書・決議

意見書6件を可決し、国に提出しました。  
また、決議1件を可決しました。  
(●は全会一致での可決、○は賛成多数による可決)

- 新型コロナウイルス感染症対策の強化を求める意見書
- ヒアリ対策の徹底を求める意見書
- 新たな過疎対策法の制定を求める意見書
- 外国人児童生徒等への日本語教育の充実を求める意見書
- 刑事被告人の保釈に関する制度等の改善を求める意見書
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急経済対策を求める意見書
- 教職員のわいせつ行為等の不祥事の根絶を求める決議

# 2月定例会の主な議員提案条例

## 「埼玉県ケアラー支援条例」を可決

本県は、後期高齢者人口が全国一のスピードで増加していくことが見込まれるとともに、核家族世帯の割合も高い状況です。また、高齢者だけでなくさまざまな現場で、介護や看護をする人、いわゆる「ケアラー」の負担が大きな問題となっています。

そこで、ケアラー支援に関して県の責務などを明らかにし、基本的事項を定めることで、ケアラー支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、すべてのケアラーが健康で文化的な生活を営むことができる社会の実現を目的とした本条例案が議員提出され、全会一致で可決されました。

(施行：令和2年3月31日)

### 県の責務、県民などの主な役割

- 県の責務
  - ・ケアラー支援に関する施策の実施など
- 県民の役割
  - ・ケアラー支援の必要性の理解と県および市町村が実施する施策への協力
- 関係機関の役割
  - ・日常的にケアラーに関わる可能性の認識と支援の必要性の把握など

### 推進計画

- 県はケアラー支援に関する推進計画を策定
- 計画にはケアラー支援の基本方針や具体的施策を定める



## 「埼玉県受動喫煙防止条例」を可決

望まない受動喫煙を防止するため、健康増進法が改正され、令和2年4月から全面施行されることとなりました。しかし、既存の経営規模の小さな飲食店は店全体を喫煙場所にできるなど、対策が十分とは言えません。

そこで、受動喫煙の防止に関して県の責務などを明らかにするとともに、県民が受動喫煙を避けることができる環境を整備することにより、望まない受動喫煙を生じさせることのない社会の実現を目的とした本条例案が議員提出され、全会一致で可決されました。

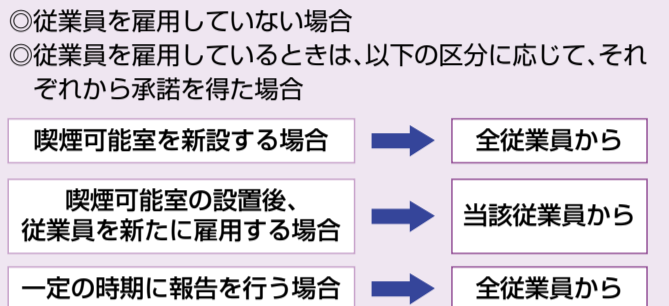
(施行：令和3年4月1日)

### 県などの責務

- 県の責務
  - ・受動喫煙の防止などに関する総合的な施策の策定および実施
- 県民の責務
  - ・他人に受動喫煙させないことなど
- 保護者の責務
  - ・監護に係る未成年者に対する受動喫煙の防止

### 喫煙可能室の設置の禁止について

既存の経営規模の小さな飲食店では、喫煙可能室を設置することができません。ただし、以下の要件に該当する場合は、設置することができます。



## 政務活動費のインターネット公開を決定

県議会議員の調査研究などの活動に必要な経費の一部として、政務活動費が会派に交付されています。政務活動費のインターネット公開の実施に向けて、各会派が集まり議論を進めてきましたが、検討結果を令和2年2月13日に神尾議長に報告しました。この報告を踏まえ、「埼玉県政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例」(施行：令和2年4月1日)が議員提出され、全会一致で可決し、政務活動費のインターネット公開が決定しました。



報告の様子

【公開対象年度】  
令和2年度の交付分から

【公開開始時期】  
令和3年度から

### お問い合わせ

県議会事務局  
総務課経理担当  
TEL:048-830-6217  
FAX:048-830-4921

## 新たな委員会構成

※◎は委員長、○は副委員長です。 令和2年3月28日現在

委員会名	正副委員長	委員
議会運営委員会 定数 17	◎ 須賀 敬史 (自民) ○ 細田 善則 (自民) ○ 石川 忠義 (県民)	江原久美子 (県民) 飯塚 俊彦 (自民) 安藤 友貴 (公明) 井上 将勝 (駐フォーラム) 秋山 文和 (共産党) 井上 航 (県民) 萩原 一寿 (公明) 齊藤 邦明 (自民) 中屋敷慎一 (自民) 木下 高志 (自民) 木村 勇夫 (駐フォーラム) 神尾 高善 (自民) 小林 哲也 (自民) 小谷野五雄 (自民)
常任委員会		
企画財政委員会 定数 12	◎ 吉良 英敏 (自民) ○ 杉島理一郎 (自民)	高橋 稔裕 (無所属) 松井 弘 (自民) 白根 大輔 (駐フォーラム) 並木 正年 (県民) 井上 将勝 (駐フォーラム) 鈴木 正人 (県民) 新井 一徳 (自民) 蒲生 徳明 (公明) 田村 琢実 (自民) 長峰 宏芳 (自民)
総務県民生活委員会 定数 12	◎ 藤井 健志 (自民) ○ 岡田 静佳 (自民)	山口 京子 (自民) 町田 皇介 (駐フォーラム) 江原久美子 (県民) 前原かづえ (共産党) 新井 豪 (自民) 齊藤 邦明 (自民) 梅澤 佳一 (自民) 木村 勇夫 (駐フォーラム) 本木 茂 (自民) 石渡 豊 (公明)
環境農林委員会 定数 11	◎ 内沼 博史 (自民) ○ 権守 幸男 (公明)	金野 桃子 (県民) 千葉 達也 (自民) 石川 忠義 (県民) 秋山 文和 (共産党) 岡地 優 (自民) 小川真一郎 (自民) 諸井 真英 (自民) 山本 正乃 (駐フォーラム) 小島 信昭 (自民)
福祉保健医療委員会 定数 12	◎ 美田 宗亮 (自民) ○ 横川 雅也 (自民)	岡村ゆり子 (県民) 深谷 顕史 (公明) 秋山 もえ (共産党) 宮崎 吾一 (自民) 東間亜由子 (駐フォーラム) 井上 航 (県民) 日下部伸三 (自民) 高木 真理 (駐フォーラム) 高橋 政雄 (自民) 小谷野五雄 (自民)
産業労働企業委員会 定数 12	◎ 松澤 正 (自民) ○ 永瀬 秀樹 (自民)	渡辺 大 (自民) 杉田 茂実 (県民) 守屋 裕子 (共産党) 松坂 喜浩 (県民) 山根 史子 (駐フォーラム) 水村 篤弘 (駐フォーラム) 木下 高志 (自民) 須賀 敬史 (自民) 塩野 正行 (公明) 齊藤 正明 (自民)
県土都市整備委員会 定数 12	◎ 浅井 明 (自民) ○ 安藤 友貴 (公明)	中川 浩 (改革) 関根 信明 (自民) 橋詰 昌児 (公明) 醍醐 清 (県民) 白土 幸仁 (自民) 中野 英幸 (自民) 細田 善則 (自民) 岩崎 宏 (自民) 小林 哲也 (自民) 田並 尚明 (駐フォーラム)
文教委員会 定数 11	◎ 木下 博信 (自民) ○ 宇田川幸夫 (自民)	平松 大佑 (県民) 柿沼 貴志 (県民) 高木 功介 (自民) 荒木 裕介 (自民) 武内 政文 (自民) 中屋敷慎一 (自民) 柳下 礼子 (共産党) 西山 淳次 (公明) 浅野目義英 (駐フォーラム)
警察危機管理防災委員会 定数 11	◎ 飯塚 俊彦 (自民) ○ 萩原 一寿 (公明)	逢澤圭一郎 (自民) 八子 朋弘 (県民) 辻 浩司 (駐フォーラム) 岡 重夫 (県民) 小久保憲一 (自民) 立石 泰広 (自民) 村岡 正嗣 (共産党) 神尾 高善 (自民) 宮崎栄治郎 (自民)
特別委員会		
自然再生・循環社会対策特別委員会 定数 13	◎ 武内 政文 (自民) ○ 横川 雅也 (自民)	松井 弘 (自民) 深谷 顕史 (公明) 中川 浩 (改革) 関根 信明 (自民) 永瀬 秀樹 (自民) 井上 航 (県民) 岡 重夫 (県民) 高木 真理 (駐フォーラム) 神尾 高善 (自民) 本木 茂 (自民) 西山 淳次 (公明)
地方創生・行財政改革特別委員会 定数 13	◎ 新井 豪 (自民) ○ 細田 善則 (自民)	金野 桃子 (県民) 平松 大佑 (県民) 宮崎 吾一 (自民) 木下 博信 (自民) 辻 浩司 (駐フォーラム) 安藤 友貴 (公明) 立石 泰広 (自民) 村岡 正嗣 (共産党) 木村 勇夫 (駐フォーラム) 岩崎 宏 (自民) 齊藤 正明 (自民)
公社事業対策特別委員会 定数 13	◎ 齊藤 邦明 (自民) ○ 杉島理一郎 (自民)	柿沼 貴志 (県民) 逢澤圭一郎 (自民) 白根 大輔 (駐フォーラム) 杉田 茂実 (県民) 飯塚 俊彦 (自民) 秋山 文和 (共産党) 荒木 裕介 (自民) 萩原 一寿 (公明) 山本 正乃 (駐フォーラム) 高橋 政雄 (自民) 小島 信昭 (自民)
少子・高齢福祉社会対策特別委員会 定数 13	◎ 日下部伸三 (自民) ○ 吉良 英敏 (自民)	渡辺 大 (自民) 東間亜由子 (駐フォーラム) 守屋 裕子 (共産党) 松坂 喜浩 (県民) 並木 正年 (県民) 岡田 静佳 (自民) 山根 史子 (駐フォーラム) 木下 高志 (自民) 須賀 敬史 (自民) 塩野 正行 (公明) 長峰 宏芳 (自民)
経済・雇用対策特別委員会 定数 13	◎ 岡地 優 (自民) ○ 美田 宗亮 (自民)	千葉 達也 (自民) 秋山 もえ (共産党) 江原久美子 (県民) 藤井 健志 (自民) 石川 忠義 (県民) 井上 将勝 (駐フォーラム) 権守 幸男 (公明) 新井 一徳 (自民) 梅澤 佳一 (自民) 宮崎栄治郎 (自民) 田並 尚明 (駐フォーラム)
危機管理・大規模災害対策特別委員会 定数 13	◎ 白土 幸仁 (自民) ○ 蒲生 徳明 (公明)	高橋 稔裕 (無所属) 高木 功介 (自民) 松澤 正 (自民) 橋詰 昌児 (公明) 内沼 博史 (自民) 醍醐 清 (県民) 水村 篤弘 (駐フォーラム) 鈴木 正人 (県民) 中屋敷慎一 (自民) 柳下 礼子 (共産党) 小林 哲也 (自民)
人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会 定数 13	◎ 小川真一郎 (自民) ○ 宇田川幸夫 (自民)	岡村ゆり子 (県民) 山口 京子 (自民) 町田 皇介 (駐フォーラム) 八子 朋弘 (県民) 浅井 明 (自民) 前原かづえ (共産党) 中野 英幸 (自民) 諸井 真英 (自民) 小谷野五雄 (自民) 石渡 豊 (公明) 浅野目義英 (駐フォーラム)
図書室委員会 定数 14	◎ 岡田 静佳 (自民) ○ 松澤 正 (自民)	逢澤圭一郎 (自民) 松井 弘 (自民) 秋山 もえ (共産党) 辻 浩司 (駐フォーラム) 石川 忠義 (県民) 山根 史子 (駐フォーラム) 井上 航 (県民) 新井 豪 (自民) 権守 幸男 (公明) 新井 一徳 (自民) 梅澤 佳一 (自民) 小島 信昭 (自民)

●この広報紙は、点字版とデジ版(音声のみ)も発行しています。  
ご希望の方は、県議会事務局政策調査課広報担当(TEL.048-830-6257)にご連絡ください。